

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,028,662	1,457,944
現金	36,226	15,012
預け金	992,436	1,442,931
コールローン	202,058	6,852
買入金銭債権	57,591	48,713
特定取引資産	60,918	67,185
商品有価証券	116	77
特定取引有価証券派生商品	5	16
特定金融派生商品	60,795	67,091
金銭の信託	1,513	3,415
有価証券	※1,※2,※8 1,837,573	※1,※2,※8 1,887,153
国債	946,662	905,238
地方債	3,827	3,723
社債	65,873	65,125
株式	226,296	286,376
その他の証券	594,915	626,689
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,137,852	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,068,451
割引手形	※7 327	※7 222
手形貸付	40,016	35,242
証書貸付	2,855,309	2,810,476
当座貸越	242,199	222,509
外国為替	1,580	7,088
外国他店預け	1,580	7,088
その他資産	88,917	79,017
未決済為替貸	—	10
前払費用	856	1,090
未収収益	20,401	21,614
先物取引差入証拠金	2,556	2,846
先物取引差金勘定	26	128
金融派生商品	0	4
金融商品等差入担保金	10,581	12,578
その他の資産	※8 54,495	※8 40,744
有形固定資産	※10 26,384	※10 26,561
建物	10,560	10,541
土地	12,762	11,246
その他の有形固定資産	3,062	4,773
無形固定資産	14,444	17,624
ソフトウェア	14,278	14,535
その他の無形固定資産	165	3,089
前払年金費用	42,803	45,785
繰延税金資産	6,524	—
支払承諾見返	40,151	41,828
貸倒引当金	△12,709	△6,811
投資損失引当金	△11	△1
資産の部合計	6,534,256	6,750,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	※8 2,192,012	※8 2,637,041
当座預金	30,846	29,158
普通預金	808,260	790,531
通知預金	6,349	35,349
定期預金	1,275,841	1,744,122
その他の預金	70,715	37,879
譲渡性預金	959,230	579,810
コールマネー	※8 996,045	※8 1,072,860
売現先勘定	※8 10,291	※8 12,022
債券貸借取引受入担保金	※8 446,947	※8 436,750
特定取引負債	61,320	63,242
特定取引有価証券派生商品	47	7
特定金融派生商品	61,272	63,234
借入金	※8 168,562	※8 221,967
借入金	※11 168,562	※11 221,967
外国為替	8	—
未払外国為替	8	—
社債	※12 61,500	※12 42,200
信託勘定借	1,084,938	1,008,363
その他負債	45,542	43,236
未決済為替借	0	—
未払法人税等	11,720	—
未払費用	8,326	6,758
前受収益	896	703
従業員預り金	0	—
先物取引差金勘定	10	—
金融派生商品	4	4
その他の負債	24,585	35,771
賞与引当金	2,013	1,909
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079
繰延税金負債	—	22,342
支払承諾	40,151	41,828
負債の部合計	6,069,708	6,184,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	138,356	168,935
利益準備金	12,041	17,471
その他利益剰余金	126,315	151,464
繰越利益剰余金	126,315	151,464
株主資本合計	401,231	431,810
その他有価証券評価差額金	67,616	136,022
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676
評価・換算差額等合計	63,316	134,345
純資産の部合計	464,548	566,156
負債及び純資産の部合計	6,534,256	6,750,811

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	192,958	192,718
信託報酬	51,434	51,947
資金運用収益	52,664	49,683
貸出金利息	33,923	30,524
有価証券利息配当金	17,339	17,075
コールローン利息	37	77
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,006	1,402
金利スワップ受入利息	—	309
その他の受入利息	356	293
役務取引等収益	49,524	54,678
受入為替手数料	464	416
その他の役務収益	49,059	54,262
特定取引収益	2,405	2,494
商品有価証券収益	0	0
特定取引有価証券収益	—	249
特定金融派生商品収益	2,405	2,245
その他業務収益	9,086	18,016
外国為替売買益	—	392
国債等債券売却益	8,687	17,378
金融派生商品収益	398	—
その他の業務収益	—	245
その他経常収益	27,843	15,897
貸倒引当金戻入益	3,450	5,891
償却債権取立益	541	190
株式等売却益	8,935	7,666
金銭の信託運用益	83	135
投資損失引当金戻入益	—	10
偶発損失引当金戻入益	13,544	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	64
その他の経常収益	1,288	1,938
経常費用	122,322	124,574
資金調達費用	12,618	10,392
預金利息	1,763	1,804
譲渡性預金利息	1,047	792
コールマネー利息	1,133	1,292
売現先利息	14	75
債券貸借取引支払利息	770	680
借用金利息	810	665
社債利息	1,781	980
金利スワップ支払利息	1,035	—
その他の支払利息	4,261	4,101
役務取引等費用	25,899	25,538
支払為替手数料	341	368
その他の役務費用	25,557	25,169
特定取引費用	116	—
特定取引有価証券費用	116	—
その他業務費用	3,720	6,625
外国為替売買損	121	—
国債等債券売却損	3,361	5,812
金融派生商品費用	—	646
その他の業務費用	237	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	76,418	78,460
その他経常費用	3,548	3,557
貸出金償却	350	6
株式等売却損	311	234
株式等償却	69	37
投資損失引当金繰入額	5	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	47	—
その他の経常費用	2,764	3,279
経常利益	70,635	68,143
特別利益	86	4
固定資産処分益	86	4
特別損失	2,639	233
固定資産処分損	1,486	174
減損損失	1,153	59
税引前当期純利益	68,082	67,914
法人税、住民税及び事業税	17,169	5,643
法人税等調整額	△1,384	5,027
法人税等合計	15,784	10,670
当期純利益	52,297	57,243

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598
当期変動額							
剰余金の配当				2,532	△15,196	△12,663	△12,663
当期純利益					52,297	52,297	52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	2,532	37,100	39,633	39,633
当期末残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,399	△1,139	60,260	421,858
当期変動額				
剰余金の配当				△12,663
当期純利益				52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,217	△3,161	3,056	3,056
当期変動額合計	6,217	△3,161	3,056	42,689
当期末残高	67,616	△4,300	63,316	464,548

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231
会計方針の変更による累積的影響額					482	482	482
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,797	138,839	401,714
当期変動額							
剰余金の配当				5,429	△32,577	△27,147	△27,147
当期純利益					57,243	57,243	57,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,429	24,666	30,096	30,096
当期末残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,616	△4,300	63,316	464,548
会計方針の変更による累積的影響額				482
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,616	△4,300	63,316	465,030
当期変動額				
剰余金の配当				△27,147
当期純利益				57,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,405	2,623	71,029	71,029
当期変動額合計	68,405	2,623	71,029	101,125
当期末残高	136,022	△1,676	134,345	566,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,392百万円（前事業年度末は2,517百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年）による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ① 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ② キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が749百万円増加し、利益剰余金が482百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ848百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	18,802百万円	18,802百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	125,027百万円	－百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	130,325百万円	－百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	21百万円	2百万円
延滞債権額	16,041百万円	9,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	5,802百万円	8,165百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	21,865百万円	17,418百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	327百万円	222百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,144,147百万円	1,194,163百万円
貸出金	79,800 "	9,000 "
計	1,223,947 "	1,203,163 "
担保資産に対応する債務		
預金	9,476 "	2,350 "
コールマネー	160,000 "	220,000 "
売現先勘定	10,291 "	12,022 "
債券貸借取引受入担保金	446,947 "	436,750 "
借入金	148,562 "	201,967 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	120,490百万円	121,266百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	6,502百万円	6,467百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	1,251,927百万円	1,465,302百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	1,023,146百万円	1,148,433百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,038百万円 (－百万円)	1,026百万円 (－百万円)

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- ※12. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	61,500百万円	42,200百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭信託	749,328百万円	701,226百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
合計	18,802	18,802

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,284百万円	2,177百万円
有価証券有税償却	35,377	12,985
退職給付引当金	13,422	11,596
その他有価証券評価差額金	680	72
繰延ヘッジ損益	2,377	796
その他	7,520	7,200
繰延税金資産小計	63,662	34,829
評価性引当額	△34,989	△13,558
繰延税金資産合計	28,672	21,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,367	△37,957
退職給付信託設定益	△5,308	△4,801
その他	△472	△855
繰延税金負債合計	△22,148	△43,614
繰延税金資産（負債）の純額	6,524百万円	△22,342百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△13.7	△20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	2.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	15.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,429百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,059百万円増加し、繰延ヘッジ損益は84百万円減少し、法人税等調整額は1,545百万円増加しております。

④【附属明細表】

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	26,997	16,455	675	10,541
土地	—	—	—	11,246	—	—	11,246
その他の有形固定資産	—	—	—	11,759	6,985	670	4,773
有形固定資産計	—	—	—	50,002	23,440	1,345	26,561
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	66,850	52,315	6,369	14,535
その他の無形固定資産	—	—	—	3,089	—	—	3,089
無形固定資産計	—	—	—	69,940	52,315	6,369	17,624

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,709	6,811	6	12,702	6,811
一般貸倒引当金	8,475	5,481	—	8,475	5,481
個別貸倒引当金	4,233	1,329	6	4,226	1,329
うち非居住者向け債権分	0	0	—	0	0
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
投資損失引当金	11	1	—	11	1
賞与引当金	2,013	1,909	2,013	—	1,909
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079	—	1,144	1,079
計	15,878	9,801	2,020	13,857	9,801

(注) 当期減少額（その他）は、全て洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	11,720	358	11,499	579	—
未払法人税等	9,155	127	8,846	435	—
未払事業税	2,565	231	2,652	143	—